



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ
 コード番号 6551 URL <https://www.tsunagu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 片岡 伸一郎
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

上場取引所 東
 TEL 050-3816-5566

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,158	22.0	123	33.8	139	23.4	55	36.3
29年9月期第2四半期	3,409		186		181		86	

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 55百万円 (36.6%) 29年9月期第2四半期 86百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	7.58	7.56
29年9月期第2四半期	13.99	

(注) 1. 当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

2. 平成29年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありましたが、第11期第2四半期において非上場であるため、期中平均株式が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,536	1,297	36.4
29年9月期	2,641	1,228	46.5

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,288百万円 29年9月期 1,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		0.00	0.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,479	21.5	362	19.9	326	16.6	159	15.0	21.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社asegonia 株式会社スタープランニング、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	7,307,370 株	29年9月期	7,270,470 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	株	29年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	7,295,373 株	29年9月期2Q	株

(注)当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手について)

当社は、平成30年5月21日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国の経済動向、金融資本市場の変動、近隣諸国との地政学リスクなど、世界経済の不確実性は高く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、平成30年3月の有効求人倍率は1.59倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.14ポイント上昇しております。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、引き続き堅調に推移しました。人材サービス事業においては、主力のアルバイト・パートの採用代行サービスの新規顧客が増加したのに加え、平成30年1月よりグループに加わった株式会社スタープランニングも業績に寄与しました。メディアサービス事業については、新規サービスが順調に成長しており、業績への一定の寄与をしました。また、リテールサービス事業についても損益の改善が続いております。一方で、企業買収なども含めた派遣事業領域の対象エリア拡大のための投資、アウトソーシング領域を中心とした生産性向上のためのシステム投資など、成長戦略を加速させるための施策も、数多く実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,158,794千円（前年同期比22.0%増）、営業利益123,284千円（前年同期比33.8%減）、経常利益139,243千円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55,319千円（前年同期比36.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(人材サービス事業)

人材サービス事業においては、主に、採用代行サービスを提供するアウトソーシング領域、人材派遣並びに人材派遣の受発注等の取りまとめを行う派遣センターを行っている派遣領域がございます。また、その他領域として、定着化支援や各種業務代行を行っております。

アウトソーシング領域では、アルバイト・パートの人手不足等のマーケット環境に加えて、各種パブリシティでの露出や販促施策を通じた引き合いが倍増しており、新規顧客の受注数も順調に推移しております。既存顧客についても1年以上の継続的な契約取引が中心であることから堅調に推移しております。また、平成29年10月1日より子会社化した株式会社asegoniaとは、同社の有するベトナム人の採用マッチングサービスの既存顧客への提供、新たなサービスの企画・開発等、シナジー効果を発揮しております。

派遣領域では、平成30年1月1日より子会社化した株式会社スタープランニングを加え、株式会社スタッフサポーター、株式会社ヒトタスの3社を擁しております。これにより、東北・北陸・関東・東海・関西の5つのエリアに対して、コンビニ派遣及び軽作業派遣を中心に展開しております。株式会社スタープランニングが想定通りに業績が推移しているのに加えて、株式会社スタッフサポーターの拠点拡大により、売上高は順調に推移しております。

その他領域では、株式会社テガラミルの定着化支援アプリ「テガラみる」が、引き続き顧客数を拡大しております。導入された企業には、一定以上の離職率の改善効果が出ていることから、継続的に利用いただくサービスとして業績寄与するものと思われまます。さらには、平成30年1月より資本業務提携を行った株式会社Emotion Techとは、新たなサービスを共同で企画・開発中でございます。その他各種業務代行においては、求人原稿制作代行、イベントの受託に関して、前年実績を下回っているものの、ほぼ計画通りに推移しております。

費用面では、前述の株式会社スタープランニングの買収に係る費用及び派遣拠点の拡大にともなう費用、あるいは、採用代行領域における生産性向上のためのRPA（Robotic Process Automation）導入等の各種施策を実施するための費用など、中長期の収益性向上のための先行投資を実施いたしました。

これらの結果、人材サービス事業における売上高は2,960,890千円（前年同期比26.4%増）、営業利益は28,429千円（前年同期比71.5%減）となりました。

(メディアサービス事業)

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルの主力のアルバイト求人サイトである「ショットワークス」が堅調に推移したのに加えて、その派生サービスである「ショットワークス コンビニ」「ショットワークス ダイレクト」といった新サービスの展開により、ショットワークス関連サービスでの売上高は、前年を10%以上上回りました。また、ビッグデータと広告配信技術を用いた新たな求人サービス「ダイレクトマッチング」が、引き続き成長し、前年の2倍近く売上高を伸ばしたことにより、主力サービスのひとつに成長しました。これらの業績寄与により、競争激化により前年割れが続く「シフトワークス」の不振を補うことができました。また、在日外国人留学生をターゲットにした「ニホンdeバイト」についても安定して収益をあげているなど、新サービスが軌道に乗り始めている事もあり、新サービスへの成長投資・開発投資を加速しております。

これらの結果、メディアサービス事業における売上高は807,737千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は107,985千円（前年同期比19.3%増）となりました。

(リテールサービス事業)

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターがコンビニエンスストアを3店舗運営しており、販売面では前年をやや下回って推移いたしました。派遣費用などのコスト削減策により、収益化には至りませんでした。赤字幅は縮小しております。

これらの結果、リテールサービス事業における売上高は390,166千円（前年同期比3.3%減）、営業損失は8,098千円（前第2四半期累計期間は15,079千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ895,157千円増加し、3,536,220千円となりました。これは主にのれんが405,262千円増加したことや現金及び預金が153,064千円増加したこと、受取手形及び売掛金が248,905千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ825,960千円増加し、2,238,399千円となりました。これは主に短期借入金が128,516千円増加したことや、長期借入金が383,365千円増加したこと、未払費用が97,763千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ69,196千円増加し、1,297,821千円となりました。これは主にストックオプションの行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,055千円増加したことや、その他利益剰余金が55,319千円増加したこと、非支配株主持分が9,766千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ153,064千円増加し、1,169,750千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は117,946千円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益139,195千円、法人税等の支払額29,917千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は341,527千円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出345,682千円、無形固定資産の取得による支出31,079千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は376,644千円となりました。これは、主として長期借入による収入451,792千円、長期借入金の返済による支出113,917千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,686	1,169,750
受取手形及び売掛金	642,541	891,446
商品	16,180	17,500
仕掛品	4,459	3,616
繰延税金資産	41,297	52,323
その他	169,554	213,963
貸倒引当金	△2,457	△2,811
流動資産合計	1,888,261	2,345,790
固定資産		
有形固定資産	137,212	137,690
無形固定資産		
ソフトウェア	190,627	204,949
のれん	144,450	549,713
その他	6,587	215
無形固定資産合計	341,664	754,879
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,801	82,694
敷金及び保証金	144,041	154,980
その他	35,445	61,551
貸倒引当金	△1,365	△1,365
投資その他の資産合計	273,923	297,860
固定資産合計	752,800	1,190,430
資産合計	2,641,062	3,536,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,103	223,672
短期借入金	142,606	271,123
1年内返済予定の長期借入金	102,356	202,265
未払金	237,717	241,043
未払費用	160,669	258,433
未払法人税等	42,704	84,868
賞与引当金	73,710	106,279
その他	103,593	102,363
流動負債合計	1,058,460	1,490,049
固定負債		
長期借入金	347,430	730,795
その他	6,548	17,554
固定負債合計	353,978	748,349
負債合計	1,412,438	2,238,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,352	515,407
資本剰余金	333,352	335,407
利益剰余金	381,918	437,238
株主資本合計	1,228,624	1,288,054
非支配株主持分	—	9,766
純資産合計	1,228,624	1,297,821
負債純資産合計	2,641,062	3,536,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,409,369	4,158,794
売上原価	2,099,501	2,574,486
売上総利益	1,309,867	1,584,308
販売費及び一般管理費	1,123,730	1,461,023
営業利益	186,137	123,284
営業外収益		
受取利息	10	8
助成金収入	840	8,500
保険解約返戻金	—	18,806
その他	491	684
営業外収益合計	1,341	27,999
営業外費用		
支払利息	2,965	3,077
支払手数料	2,586	8,651
その他	147	311
営業外費用合計	5,698	12,040
経常利益	181,780	139,243
特別損失		
固定資産除却損	—	47
特別損失合計	—	47
税金等調整前四半期純利益	181,780	139,195
法人税、住民税及び事業税	69,783	75,989
法人税等調整額	25,141	8,120
法人税等合計	94,925	84,109
四半期純利益	86,855	55,086
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△233
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,855	55,319

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	86,855	55,086
四半期包括利益	86,855	55,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,855	55,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,780	139,195
減価償却費	39,300	49,000
のれん償却額	28,890	46,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,495	30,735
受取利息	△10	△8
支払利息	2,965	3,077
売上債権の増減額(△は増加)	△34,415	△96,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,488	△485
仕入債務の増減額(△は減少)	5,136	28,069
未払費用の増減額(△は減少)	10,589	△1,465
その他	△22,508	△54,865
小計	203,721	143,350
利息及び配当金の受取額	6	21
利息の支払額	△2,892	△2,489
法人税等の還付額	—	6,982
法人税等の支払額	△116,321	△29,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,514	117,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	36,000
有形固定資産の取得による支出	△10,330	△19,412
有形固定資産の売却による収入	—	67,984
無形固定資産の取得による支出	△34,941	△31,079
投資有価証券の取得による支出	—	△49,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△345,682
その他	△74	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,346	△341,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	157,969	36,615
長期借入れによる収入	—	451,792
長期借入金の返済による支出	△98,750	△113,917
リース債務の返済による支出	△1,000	△1,956
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
株式の発行による収入	—	4,110
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,218	376,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,386	153,064
現金及び現金同等物の期首残高	549,966	1,016,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,353	1,169,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,343,039	662,956	403,373	3,409,369	—	3,409,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,066	81,956	9,694	110,718	△110,718	—
計	2,362,106	744,913	413,067	3,520,087	△110,718	3,409,369
セグメント利益又は損失 (△)	99,808	90,505	△15,079	175,234	10,903	186,137

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10,903千円は、セグメント間取引消去10,903千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,960,890	807,737	390,166	4,158,794	—	4,158,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,618	90,331	4,875	112,825	△112,825	—
計	2,978,509	898,068	395,041	4,271,619	△112,825	4,158,794
セグメント利益又は損失 (△)	28,429	107,985	△8,098	128,317	△5,032	123,284

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,032千円は、セグメント間取引消去△5,032千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

人材サービス事業セグメントにおいて当第2四半期連結会計期間に株式会社スタープランニングの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は369,560千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、株式会社スタープランニングの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約の締結を行いました。なお、平成30年1月4日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社スタープランニング
事業内容 : 人材派遣事業、生産物流ラインの請負、転職支援事業等
資本金 : 30,000千円

(2) 企業結合を行った主な理由

有効求人倍率は全国的に上昇しており、現場人材の充足難易度は高く、弊社に対して人材を直接派遣してほしいという顧客要望も強くなっております。特に東北地方は勤務地別の有効求人倍率が高く、東北主要都市部でのマーケットに強みをもつ株式会社スタープランニングの経営基盤を活かすことで、上記顧客要望に応えられることや、派遣事業を行う当社連結子会社の株式会社スタッフサポーターとのシナジーも期待できるため、既存事業との有機的な連携、新たな付加価値の提供を通じたサービスの向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月4日（株式取得日）
平成30年1月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社スタープランニング

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 461,223千円
取得原価 461,223千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 19,762千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

369,560千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却